

■先週の市場の動き

米国株式は上昇。物価指標が市場予想を下回ったことから、インフレへの過度な警戒が和らいだ。主要金融機関の決算が好調だったことも支えとなった。一方、スマートフォンの販売低調が伝わったアップルを中心にハイテク株や半導体株が下落。一時1年2カ月ぶりの高水準まで長期金利が上昇したことも重荷。

■株式市場



日経平均株価は続落。米政権による半導体輸出規制強化の発表を受けて、半導体関連株が大幅安。日銀総裁・副総裁が早期利上げ検討を示唆し、円高・米ドル安が進行したことも重荷に。

■債券市場



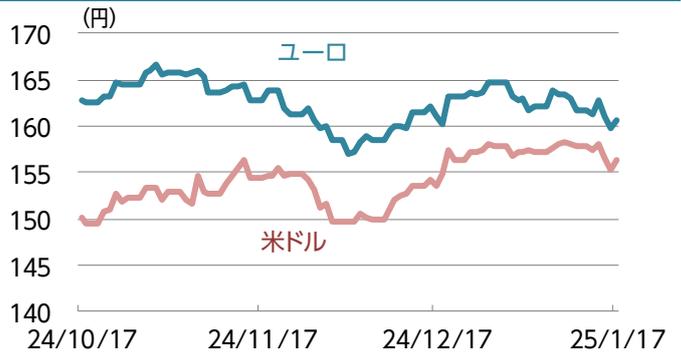
米10年国債利回りは低下。根強いインフレ再燃への懸念で、一時4.8%まで上昇したものの、FRB（米連邦準備理事会）高官のハト派発言を受けて買い戻された。日本の10年国債利回りは上昇。日銀の早期利上げ観測が強まった。

■REIT市場



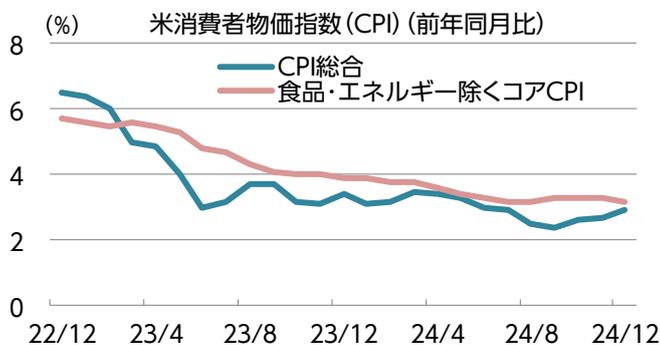
国内は続落。週初の国内株の大幅下落でREITも売りが先行。割安感から買いが入ったものの、長期金利の上昇が重荷。海外は反発。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は下落。米利下げペース減速との見方が後退したことや、日銀の早期利上げ観測の強まりから日米金利差が縮小し、円高・米ドル安が進行。ユーロ/円は続落。

■経済指標グラフ



前年同月比+2.9%、前月(+2.7%)から伸びは加速。コア指数は同+3.2%、市場予想、前月の伸びを下回る。コアの前月比は+0.2%。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■経済指標グラフ



前月比+0.4%、市場予想を下回る。年末商戦は堅調も住宅関連や外食がマイナス。11月分は+0.7%から+0.8%に上方修正。

■主要指数の動き

	先週末	騰落率		
		1/17	1週間	1か月
日経平均株価	38,451.46	▲1.89%	▲2.32%	▲1.18%
TOPIX	2,679.42	▲1.28%	▲1.79%	▲0.31%
JPX日経インデックス400	24,255.38	▲1.21%	▲1.84%	▲1.15%
米国 NYダウ	43,487.83	3.69%	0.09%	0.58%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	5,996.66	2.91%	▲0.89%	2.66%
フィラデルフィア半導体株指数	5,309.74	5.40%	2.71%	2.02%
米国 ナスダック総合指数	19,630.20	2.45%	▲2.38%	6.84%
英国 FTSE100	8,505.22	3.11%	3.78%	1.43%
ドイツ DAX	20,903.39	3.41%	3.25%	6.74%
欧州 STOXX600	523.62	2.37%	1.94%	▲0.06%
香港 ハンセン指数	19,584.06	2.73%	▲0.59%	▲2.47%
中国 上海総合	3,241.82	2.31%	▲3.56%	2.29%
インド S&P BSEセンセックス指数	76,619.33	▲0.98%	▲5.04%	▲5.42%
ブラジル ボベスパ	122,350.38	2.94%	▲1.88%	▲6.46%
日本10年国債利回り	1.200%	0.000%	0.120%	0.240%
米国10年国債利回り	4.627%	▲0.132%	0.228%	0.536%
ドイツ10年国債利回り	2.535%	▲0.060%	0.305%	0.327%
東証REIT指数(配当なし)	1,643.50	▲0.30%	1.16%	▲3.00%
S&P先進国REIT指数	264.58	3.56%	▲2.95%	▲8.37%
NY金先物	2,748.70	1.24%	3.26%	1.52%
原油先物	77.88	1.71%	11.13%	10.20%

	先週末	変化率		
		1/17	1週間	1か月
米ドル	156.30	▲0.91%	1.85%	4.05%
ユーロ	160.56	▲0.64%	▲0.27%	▲1.32%
英ポンド	190.19	▲1.22%	▲2.49%	▲2.69%
豪ドル	96.79	▲0.14%	▲0.48%	▲3.77%
カナダ・ドル	107.97	▲1.28%	0.69%	▲0.85%
ノルウェー・クローネ	13.65	▲0.68%	▲0.46%	▲0.74%
ブラジル・リアル	25.75	▲0.33%	2.37%	▲3.24%
香港ドル	20.07	▲0.87%	1.60%	3.88%
シンガポール・ドル	114.16	▲0.74%	0.42%	▲0.12%
中国・人民元	21.32	▲0.98%	1.33%	1.09%
インド・ルピー	1.80	▲1.67%	▲0.19%	0.96%
インドネシア・ルピア	0.95	▲2.01%	0.08%	▲1.52%
トルコ・リラ	4.41	▲0.75%	0.59%	0.46%
南アフリカ・ランド	8.33	0.92%	▲1.61%	▲1.83%
メキシコ・ペソ	7.52	▲1.24%	▲1.12%	▲0.69%

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

景気ウォッチャー調査(12月)	現状判断指数は前月比+0.5ポイントの49.9。2カ月連続で改善。訪日客の消費が好調
訪日外客数(12月)	前年同月比+27.6%の348万9,800人。通年は約3,687万人、消費額共に過去最高
企業物価指数(12月)	前年同月比+3.8%。前月分が上方修正され伸び率は横ばい。市場予想を上回る

<米国>

生産者物価指数(12月)	前年同月比+3.3%、前月(+3.0%)から伸びは加速。2023年2月以来最大の伸び
消費者物価指数(12月)	前年同月比+2.9%。コア指数は同+3.2%、市場予想、前月の伸びを下回る
小売売上高(12月)	前月比+0.4%、市場予想を下回る。年末商戦は堅調も外食がマイナスと低迷
鉱工業生産指数(12月)	前月比+0.9%、市場予想を上回る。製造業生産の伸びが加速
住宅着工件数(12月)	前月比+15.8%の年率換算149.9万戸。通年は▲3.9%の136.4万戸と5年ぶり低水準

<欧州>

英国消費者物価指数(12月)	前年同月比+2.5%。前月、市場予想の伸びを下回る。コア指数は+3.2%に鈍化
----------------	---

<中国>

貿易統計(12月、米ドル建て)	輸出は前年同月比+10.7%。市場予想を大きく上回る。貿易黒字は1,048億ドルに拡大
実質GDP(国内総生産)成長率(10-12月期)	前年同期比+5.4%。市場予想を大幅に上回る。通年は前年比+5.0%、政府目標を達成
工業生産(12月)	前年同月比+6.2%。伸びは前月(+5.4%)から加速。市場予想を上回る
小売売上高(12月)	前年同月比+3.7%。市場予想(+3.6%)、前月を上回る
不動産開発投資(1-12月)	前年同期比▲10.6%。1-11月期(▲10.4%)よりマイナス幅は拡大

■今後の焦点

日付	イベント
1/20	日本 コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(11月)
1/20	米国 トランプ米次期大統領の就任式
1/20	中国 最優遇貸出金利(LPR)(1月)
1/21	米国 10-12月期決算発表(ネットフリックス)
1/23	日本 貿易統計(12月)
1/23	日本 4-12月期決算発表(ニデック)
1/24	日本 全国消費者物価指数(12月)
1/24	日本 通常国会召集
1/24	日本 日銀金融政策決定会合の結果発表
1/24	欧州 ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(1月)
1/24	米国 製造業PMI(1月)
1/24	米国 中古住宅販売件数(12月)

日付	イベント
1/27	米国 新築住宅販売件数(12月)
1/28	米国 消費者信頼感指数(1月、米コンファレンス・ボード調べ)
1/28	米国 耐久財受注額(12月)
1/29	米国 10-12月期決算発表(マイクロソフト、メタ、テスラ)
1/29	米国 FOMC(米連邦公開市場委員会)結果発表
1/30	欧州 ユーロ圏実質GDP成長率(10-12月期)
1/30	欧州 ECB(欧州中央銀行)理事会の結果発表
1/30	米国 実質GDP成長率(10-12月期、速報値)
1/31	日本 東京都区部消費者物価指数(1月)
1/31	日本 失業率(12月)
1/31	日本 鉱工業生産指数(12月)
1/31	米国 個人消費支出デフレーター(12月)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。